

公民科ご担当先生

平成31年2月
数研出版株式会社

平成30年度用高等学校教科書「改訂版 現代社会／現社319」更新のお知らせ

常日頃は弊社書籍をお使いいただき、厚く御礼申し上げます。

さて、先般、書面にてお知らせいたしました通り、標記の教科書の記述内容の更新（客観的事情の変更等）を文部科学省に訂正申請し承認されましたので、お知らせいたします。

誠に恐れ入りますが、必要に応じて、生徒の皆様にご周知いただきますようお願い申し上げます。

*平成31年度供給の教科書では、これらの更新は修正済みでございます。統計資料についても適宜更新しております。

「改訂版 現代社会／現社319」更新のお知らせ

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
前見返し ③		<p>世界 1999 3 <u>NATO軍</u>、ユーゴスラビア攻撃</p>	<p>世界 1999 3 <u>NATO</u>、ユーゴスラビア攻撃 (行数調整)</p> <p>(追加)</p> <p>日本 2018 6 「18歳成人」・改正民法成立</p> <p>世界 2018 6 <u>米朝首脳会談</u></p>
9	左段6～10 右段4	<p>国際自然保護連合(IUCN)が2017年に発表したレッドリストによると、調査した生物種の約30%にあたる25,062種が絶滅の恐れにさらされている。日本でも、2017年に公表された環境省によるレッドリストに、3,634種が絶滅の恐れのある種として掲載されている。</p> <p>コンゴ民主共和国では、2016年の段階で五つの自然遺産がすべて危機遺産となっている。</p>	<p>国際自然保護連合(IUCN)が2018年に発表したレッドリストによると、評価した生物種の約30%にあたる26,197種が絶滅の恐れにさらされている。日本でも、2018年に公表された環境省によるレッドリストに、3,675種が絶滅の恐れのある種として掲載されている。</p> <p>コンゴ民主共和国では、2018年の段階で五つの自然遺産がすべて危機遺産となっている。</p>
16	4～7	<p>日本では、年間2,775万トンの食品廃棄物が排出されており、このうち、本来食べられるにもかかわらず廃棄されているもの(食品ロス)は、年間621万トンとされている(2014年度)。</p>	<p>日本では、年間2,842万トンの食品廃棄物が排出されており、このうち、本来食べられるにもかかわらず廃棄されているもの(食品ロス)は、年間646万トンとされている(2015年度)。</p>
20	図1 12	<p>大飯■■■■ 伊方×■■■</p> <p>① 日本の原子力発電所の分布(2017年。『エネルギー白書』などによる) 2017年現在、日本の商業用原子力発電所は42基であり、それらの合計出力は4,148.2万キロワット(kW)である。</p> <p>また、2014年のエネルギー基本計画で、</p>	<p>大飯××■■■ 伊方××■■■</p> <p>① 日本の原子力発電所の分布(2018年。『エネルギー白書』などによる) 2018年現在、日本の商業用原子力発電所は39基であり、それらの合計出力は3,856.6万キロワット(kW)である。</p> <p>また、2018年のエネルギー基本計画でも、</p>
42	14～15 脚注	<p>その伝統は江戸時代ころまで続き、現代の20歳の成人式へと受け継がれている。</p>	<p>その伝統は江戸時代ころまで続き、現代の成人式へと受け継がれている。</p> <p>②成人年齢 2018年の民法改正により、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられたほか、女性の結婚できる年齢が16歳以上から男性と同じ18歳以上に引き上げられた(2022年4月1日施行)。</p>
129	左段10～11 右段22	<p>全国の基地面積のおよそ4分の3が集中し、沖縄本島面積の約2割が米軍基地で占められている。</p> <p>近年は1,800億円台で推移しており、</p>	<p>全国の米軍専用施設面積の約70%が集中し、沖縄本島面積の約14%が米軍専用施設で占められている。</p> <p>近年は1,900億円台で推移しており、</p>
130～131	地図	<p>②PKOセンターへの自衛官の講師等派遣 2008年11月のべ25回</p> <p>④国連アフリカ施設部隊早期展開プロジェクトへの講師派遣 2016年6月～2016年7月</p> <p>(2017年9月現在。防衛省資料による)</p>	<p>①インドネシア国際緊急援助活動(地震・津波)…カリマンタン島 (「国際緊急援助法に基づく活動」の表中に上を、地図中に①を追加し、以降の番号をずらす)</p> <p>②PKOセンターへの自衛官の講師等派遣 2008年11月のべ28回 (地図中のインドネシアに②を追加)</p> <p>④アフリカ施設部隊早期展開プロジェクトへの講師派遣 2016年6月～計4回</p> <p>(2018年10月現在。防衛省資料による)</p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
133	図2	定数 <u>242名</u> 選挙区 <u>146名</u> 比例代表 <u>96名</u>	定数 <u>248名</u> 選挙区 <u>148名</u> 比例代表 <u>100名</u>
153	図2	<p>イギリス 与党 保守党 318 労働党 262 下院 650議席 野党 自由民主党 12 民主統一党 10 その他14</p> <p>ドイツ (調整議席を含め、現在709議席となっている。) 与党 キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟* 246 連邦議会 598議席 野党 自由民主党* 80 同盟90/緑の党* 67 社会民主党 153 ドイツのための選択枝 94 左派党69</p>	<p>イギリス 与党 保守党 316 労働党 259 下院 650議席 野党 自由民主党 12 民主統一党 10 その他18</p> <p>ドイツ (調整議席を含め、現在709議席となっている。) 与党 キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟 246 連邦議会 598議席 野党 自由民主党 80 同盟90/緑の党 67 社会民主党 153 ドイツのための選択枝 92 左派党 80 無所属2</p>
155	図6	<p>与党 公明党 29 自由民主党 283 衆議院 465議席 野党 立憲民主党 54 希望の党 51 無所属の会 13 日本共産党 12 その他・無所属12、日本維新の会</p> <p>与党 公明党 25 自由民主党 125 参議院 242議席 野党 日本共産党 14 日本維新の会 11 希望の党 17 その他・無所属 3</p> <p>○6 衆議院と参議院の与野党の議席数 (2017年11月現在。各院資料による) 2017年9月、「希望の党」が結成され、民進党の分裂にともない、10月、「立憲民主党」が結成された。</p>	<p>与党 公明党 29 自由民主党 283 衆議院 465議席 野党 立憲民主党 58 国民民主党 37 無所属の会 13 日本共産党 12 その他・無所属21、日本維新の会</p> <p>与党 公明党 25 自由民主党 126 参議院 242議席 野党 立憲民主党 24 国民民主党 23 日本共産党 11 日本維新の会 19 その他・無所属 3</p> <p>○6 衆議院と参議院の与野党の議席数 (2018年10月現在。各院資料による) 民進党の分裂にともない、2017年に立憲民主党が結成され、民進党は2018年に国民民主党を結成した。</p>
160	5～6 17～18	<p>一方、参議院では、都道府県ごとの選挙区^①から<u>146名</u>、全国を選挙区とする比例代表から<u>96名</u>の合計<u>242名</u>が選出されている(3年ごとに半数改選)。</p> <p>②非拘束名簿式比例代表制 非拘束名簿式は、候補者名でも政党名でも投票でき、各政党のなかでは個人得票の多い者から当選となる制度である。</p>	<p>一方、参議院では、都道府県ごとの選挙区^①から<u>148名</u>、全国を選挙区とする比例代表から<u>100名</u>の合計<u>248名</u>が選出されている(3年ごとに半数改選)。</p> <p>②非拘束名簿式比例代表制 非拘束名簿式は、候補者名でも政党名でも投票でき、政党内では個人得票の多い者から当選となる制度である。2018年の法改正により拘束名簿式も一部導入された。</p>
173	表	(国際連合の加盟国) <u>2017年現在193か国</u>	<u>2018年現在193か国</u>
176	地図	<u>国連ハイチ安定化ミッション (MINUSTAH) 2004.6～</u> <u>国連リベリアミッション (UNMIL) 2003.10～</u> (2017年8月末現在。外務省資料による)	<u>国連ハイチ司法支援ミッション (MINUJUSTH) 2017.10～</u> (削除) (2018年8月末現在。外務省資料による)
180	年表	2014 ウクライナで武力衝突	2014 ウクライナで武力衝突 <u>2015 英仏独米中ロとイランによるイランの核問題に関する最終合意。米・キューバ国交回復</u> 2018 米朝首脳会談

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
182 ～ 183	地図	<p>ドイツ 2005年の議会選挙によって、キリスト教民主同盟党首のメルケルが、ドイツ初の女性首相としてキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との大連立政権を樹立した。以降、欧州統合を積極的に推進するとともに、欧州債務危機、ウクライナ情勢、難民問題等の対応において大きな存在感を示している。<u>2017年の議会選挙の結果を受けて、メルケル首相は第4次政権の樹立に向けた連立協議を開始している。</u></p> <p>メキシコ 外交面では親米路線が基調となっている一方、麻薬問題やメキシコ人のアメリカへの不法移民問題などで両国間にはあつれきもある。自由貿易に積極的で、北米自由貿易協定（NAFTA）に加盟し、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定にも参加している。</p> <p>EU <u>2017年</u>の時点で全加盟数は28に達し、傘下（さんか）の人口は5億を超えている。現在、トルコ・モンテネグロ・セルビア・マケドニア・アルバニアの5か国が、加盟候補国として承認されている。</p> <p>ジェンティローニ首相 イタリア 欧州統合を積極的に推進するとともに…</p> <p>ズマ大統領 南アフリカ 1989年以降、デークラーク政権のもとで…</p> <p>ターンブル首相 オーストラリア 対外面では、アメリカとの同盟を基調とし…</p> <p>各国の指導者については<u>2017年9月</u>現在</p>	<p>ドイツ 2005年の議会選挙によって、キリスト教民主同盟党首のメルケルが、ドイツ初の女性首相としてキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との大連立政権を樹立した。以降、欧州統合を積極的に推進するとともに、欧州債務危機、ウクライナ情勢、難民問題等の対応において大きな存在感を示している。<u>2017年の議会選挙の結果を受けて連立協議が行われ、再びキリスト教民主・社会同盟と社会民主党との連立となり、第4次メルケル政権が発足した。</u></p> <p>メキシコ 外交面では親米路線が基調となっている一方、麻薬問題や<u>アメリカの経済・通商政策に対する対応</u>、メキシコ人のアメリカへの不法移民問題などで両国間にはあつれきもある。自由貿易に積極的で、北米自由貿易協定（NAFTA）に加盟し、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定にも参加している。</p> <p>EU <u>2018年</u>の時点で全加盟数は28に達し、傘下（さんか）の人口は5億を超えている。現在、トルコ・モンテネグロ・セルビア・マケドニア・アルバニアの5か国が、加盟候補国として承認されている。</p> <p>コンテ首相 イタリア 欧州統合を積極的に推進するとともに…</p> <p>ラマポーザ大統領 南アフリカ 1989年以降、デークラーク政権のもとで…</p> <p>モリソン首相 オーストラリア 対外面では、アメリカとの同盟を基調とし…</p> <p>各国の指導者については<u>2018年9月</u>現在</p>
190 ～ 191	地図	<p>シリア内戦 …イラクやシリアの政府軍から奪った武器によって<u>支配地域を広げたりしている。</u></p> <p>イラク内紛 …イスラーム国に対し、アメリカは2014年から空爆を行っている。_____</p>	<p>シリア内戦 …イラクやシリアの政府軍から奪った武器によって<u>支配地域を広げたりした。しかし、欧米やアラブ諸国、ロシアの攻勢が強まり、イスラーム国は弱体化している。</u></p> <p>イラク内紛 …イスラーム国に対し、アメリカは2014年から空爆を行っている。<u>モスルは2017年にイラク軍によって奪還された。</u></p>
224 ～ 225	地図	<p>(地図中の色の変更)</p> <p>ルーマニア <u>緑色</u> アルジェリア <u>黄色</u> ガンビア <u>黄色</u> シエラレオネ <u>色なし</u> ガーナ <u>黄色</u> ナイジェリア <u>赤色</u> マレーシア <u>色なし</u> フィジー <u>黄色</u></p> <p>(<u>2015年</u>。全国間税会総連合会資料による)</p>	<p>(地図中に文字を追加) <u>ラトビア</u></p> <p>ルーマニア <u>黄色</u> アルジェリア <u>緑色</u> ガンビア <u>色なし</u> シエラレオネ <u>黄色</u> ガーナ <u>色なし</u> ナイジェリア <u>黄色</u> マレーシア <u>赤色</u> フィジー <u>赤色</u></p> <p>(<u>2017年</u>。全国間税会総連合会資料による)</p>
254	年表	<p>2013 TPP 協定交渉に正式参加。<u>5年後に減反を廃止予定</u></p> <p><u>2015 TPP 協定交渉が大筋合意</u></p>	<p>2013 TPP 協定交渉に正式参加 (<u>2017年に締結</u>)</p> <p>2016 12か国による TPP 協定署名</p> <p><u>2017 アメリカが TPP 協定からの離脱を表明</u></p> <p><u>2018 11か国による TPP 協定署名、発効</u></p>

訂正箇所		原文	訂正文
頁	行		
271	11～13	しかし、1990年代初頭にバブル経済が崩壊し、深刻な不況・デフレーションの進行と国際的な企業間競争の激化のなかで、日本の雇用構造は大きく変貌した。近年では、 <u>不況が長引き、リストラを行う企業や倒産する企業も増加したため、ホワイトカラー層も含めた解雇者（非自発的失業）が増大して、完全失業率が急激に上昇した。</u>	しかし、1990年代初頭にバブル経済が崩壊し、深刻な不況・デフレーションの進行と国際的な企業間競争の激化のなかで、日本の雇用構造は大きく変貌した。また、 <u>不況が長引き、リストラを行う企業や倒産する企業も増加し、完全失業率が急激に上昇した。</u> 近年では、 <u>完全失業率は低水準となっている。</u>
273	左段15～ 右段9 脚注	雇用形態にかかわらない待遇を確保するため、また、 <u>女性や若者などの多様で柔軟な働き方の選択を広げるため、同一労働同一賃金の実現など非正規雇用の待遇改善問題が、2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」で重要課題に位置づけられ、同年9月に設置された「働き方改革実現会議」でも検討されている。</u> ワーク・ライフ・バランスの確立のためには、 <u>男女格差の解消とともに、同一労働同一賃金の原則の確立や、36協定（労働基準法第36条）の見直し等による長時間労働の是正なども含めて改革を進めていく必要があるだろう。</u>	雇用形態にかかわらない待遇を確保するため、また、 <u>ワーク・ライフ・バランスと多様で柔軟な働き方を実現するため、2018年に働き方改革関連法^(→p.35)が制定された。</u> ②働き方改革関連法 同法は、労働基準法など計8法からなる法律の改正を一つにまとめた総称で、 <u>長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の推進、雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保などを柱としている。</u> 長時間労働の是正については、 <u>時間外労働時間（残業時間）の上限が定められた。</u> また、「勤務間インターバル制度」（1日の勤務終了後、翌日の出社まで休憩時間を確保）の導入や、「フレックスタイム制」の拡充がはかられ、高収入の一部専門職を労働時間規制の対象から外す「高度プロフェSSIONAL制度」が新設された。さらに、同一企業内における正規・非正規の労働者の不合理な待遇差を禁止する「同一労働同一賃金」が定められた。
274	表	公的扶助 生活保護 社会福祉 児童福祉、母子福祉、老人福祉、身体障害者福祉、知的障害者福祉 公衆衛生 感染症対策、がん対策、精神衛生対策、公害対策、その他	公的扶助 生活保護 社会福祉 児童福祉、母子等福祉、老人福祉、身体障害者福祉、知的障害者福祉 公衆衛生 感染症対策、がん対策、精神衛生対策、公害対策、その他
275	31	①福祉六法 生活保護法（1946年、1950年改正）、児童福祉法（1947年）、身体障害者福祉法（1949年）、精神薄弱者福祉法（1960年、1998年に知的障害者福祉法に改正）、老人福祉法（1963年）、母子福祉法（1964年、1982年に母子及び寡婦福祉法に改正）。	①福祉六法 生活保護法（1946年、1950年改正）、児童福祉法（1947年）、身体障害者福祉法（1949年）、精神薄弱者福祉法（1960年、1998年に知的障害者福祉法に改正）、老人福祉法（1963年）、母子福祉法（1964年、2014年に母子及び父子並びに寡婦福祉法に改正）。
279	21～22 図5	被保険者は、1割（2015年より一部2割）の負担で介護サービスの利用が可能となっている。 保険料 50% <u>21%</u> <u>29%</u> （第1号被保険者）（第2号被保険者） 平成24～26年度 費用の9割分の支払い <u>1割負担</u>	被保険者は、1割（一定以上所得者は2または3割）の負担で介護サービスの利用が可能となっている。 保険料 50% <u>23%</u> <u>27%</u> （第1号被保険者）（第2号被保険者） 平成30～32年度 費用の9（8・7）割分の支払い <u>1（2・3）割負担</u>

訂正箇所		原文	訂正文																																																					
頁	行																																																							
295	地図	<p>●北米自由貿易協定 (NAFTA) アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的として1994年に発効した。協定発効から15年以内に3国間の全品目の関税を原則撤廃することを目指し、2008年に実現した。2017年には、協定の「近代化」を主な目的とする再交渉が開始された。</p> <p>●環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 …アメリカ・オーストラリア・ペルー・ベトナムの8か国で交渉が開始され、のちに、マレーシア・カナダ・メキシコ・日本を加えた12か国で交渉が進められた。現在は、2017年1月のアメリカによる離脱表明を受けて、アメリカを除いた加盟国間で発効に向けた交渉が行われている。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>日本のEPA・FTAの現状</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">発効済・署名済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> シンガポール (2002年発効)</td><td> フィリピン (2008年発効)</td></tr> <tr><td> メキシコ (2005年発効)</td><td> スイス (2009年発効)</td></tr> <tr><td> マレーシア (2006年発効)</td><td> ベトナム (2009年発効)</td></tr> <tr><td> チリ (2007年発効)</td><td> インド (2011年発効)</td></tr> <tr><td> タイ (2007年発効)</td><td> ペルー (2012年発効)</td></tr> <tr><td> インドネシア (2008年発効)</td><td> オーストラリア (2015年発効)</td></tr> <tr><td> ブルネイ (2008年発効)</td><td> モンゴル (2016年発効)</td></tr> <tr><td> ASEAN (2008年から順次発効)</td><td> TPP (2016年署名)</td></tr> </tbody> </table> <p>大枠合意/実質合意</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td> EU</td> <td> ASEAN (投資サービス交渉)</td> </tr> </tbody> </table> <p>交渉中等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td> カナダ</td> <td> トルコ</td> </tr> <tr> <td> コロンビア</td> <td> GCC</td> </tr> <tr> <td> 中国</td> <td> 韓国</td> </tr> </tbody> </table> <p>・東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)</p> <p>(2017年9月現在。外務省資料による)</p> </div>	発効済・署名済		シンガポール (2002年発効)	フィリピン (2008年発効)	メキシコ (2005年発効)	スイス (2009年発効)	マレーシア (2006年発効)	ベトナム (2009年発効)	チリ (2007年発効)	インド (2011年発効)	タイ (2007年発効)	ペルー (2012年発効)	インドネシア (2008年発効)	オーストラリア (2015年発効)	ブルネイ (2008年発効)	モンゴル (2016年発効)	ASEAN (2008年から順次発効)	TPP (2016年署名)	EU	ASEAN (投資サービス交渉)	カナダ	トルコ	コロンビア	GCC	中国	韓国	<p>●北米自由貿易協定 (NAFTA) アメリカ・カナダ・メキシコの3か国で自由貿易経済圏を作ることを目的として1994年に発効した。協定発効から15年以内に3国間の全品目の関税を原則撤廃することを目指し、2008年に実現した。しかし、2017年、「米国第一主義」を掲げるトランプ大統領がメキシコとカナダに対して協定の再交渉を求めた結果、2018年、交渉は合意にいった。NAFTAは大きな変革期を迎えている。</p> <p>●環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定 …アメリカ・オーストラリア・ペルー・ベトナムの8か国で交渉が開始され、のちに、マレーシア・カナダ・メキシコ・日本を加えた12か国で交渉が進められた。その後、2017年のアメリカによる離脱表明を受けて、アメリカを除く11か国で協議が行われた結果、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定 (TPP11 協定) が2018年3月に署名され、同年末に発効した。</p> <div style="border: 1px solid red; padding: 5px;"> <p>日本のEPA・FTAの現状</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">発効済・署名済</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> シンガポール (2002年発効)</td><td> スイス (2009年発効)</td></tr> <tr><td> メキシコ (2005年発効)</td><td> ベトナム (2009年発効)</td></tr> <tr><td> マレーシア (2006年発効)</td><td> インド (2011年発効)</td></tr> <tr><td> チリ (2007年発効)</td><td> ペルー (2012年発効)</td></tr> <tr><td> タイ (2007年発効)</td><td> オーストラリア (2015年発効)</td></tr> <tr><td> インドネシア (2008年発効)</td><td> モンゴル (2016年発効)</td></tr> <tr><td> ブルネイ (2008年発効)</td><td> TPP12 (2016年署名)</td></tr> <tr><td> ASEAN (2008年から順次発効)</td><td> TPP11 (2018年署名)</td></tr> <tr><td> フィリピン (2008年発効)</td><td> EU (2018年署名)</td></tr> </tbody> </table> <p>交渉妥結/実質合意</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td> ASEAN (投資サービス交渉)</td> </tr> </tbody> </table> <p>交渉中等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td> カナダ</td> <td> トルコ</td> </tr> <tr> <td> コロンビア</td> <td> GCC</td> </tr> <tr> <td> 中国</td> <td> 韓国</td> </tr> </tbody> </table> <p>・東アジア地域包括的経済連携 (RCEP)</p> <p>(2018年9月現在。外務省資料による)</p> </div>	発効済・署名済		シンガポール (2002年発効)	スイス (2009年発効)	メキシコ (2005年発効)	ベトナム (2009年発効)	マレーシア (2006年発効)	インド (2011年発効)	チリ (2007年発効)	ペルー (2012年発効)	タイ (2007年発効)	オーストラリア (2015年発効)	インドネシア (2008年発効)	モンゴル (2016年発効)	ブルネイ (2008年発効)	TPP12 (2016年署名)	ASEAN (2008年から順次発効)	TPP11 (2018年署名)	フィリピン (2008年発効)	EU (2018年署名)	ASEAN (投資サービス交渉)	カナダ	トルコ	コロンビア	GCC	中国	韓国
発効済・署名済																																																								
シンガポール (2002年発効)	フィリピン (2008年発効)																																																							
メキシコ (2005年発効)	スイス (2009年発効)																																																							
マレーシア (2006年発効)	ベトナム (2009年発効)																																																							
チリ (2007年発効)	インド (2011年発効)																																																							
タイ (2007年発効)	ペルー (2012年発効)																																																							
インドネシア (2008年発効)	オーストラリア (2015年発効)																																																							
ブルネイ (2008年発効)	モンゴル (2016年発効)																																																							
ASEAN (2008年から順次発効)	TPP (2016年署名)																																																							
EU	ASEAN (投資サービス交渉)																																																							
カナダ	トルコ																																																							
コロンビア	GCC																																																							
中国	韓国																																																							
発効済・署名済																																																								
シンガポール (2002年発効)	スイス (2009年発効)																																																							
メキシコ (2005年発効)	ベトナム (2009年発効)																																																							
マレーシア (2006年発効)	インド (2011年発効)																																																							
チリ (2007年発効)	ペルー (2012年発効)																																																							
タイ (2007年発効)	オーストラリア (2015年発効)																																																							
インドネシア (2008年発効)	モンゴル (2016年発効)																																																							
ブルネイ (2008年発効)	TPP12 (2016年署名)																																																							
ASEAN (2008年から順次発効)	TPP11 (2018年署名)																																																							
フィリピン (2008年発効)	EU (2018年署名)																																																							
ASEAN (投資サービス交渉)																																																								
カナダ	トルコ																																																							
コロンビア	GCC																																																							
中国	韓国																																																							
後見 返し ④		<p>米州機構 OAS (35か国) ラテンアメリカ経済機構 SELA (27か国) コスタリカ</p> <p>経済協力開発機構 OECD (35か国)</p>	<p>米州機構 OAS (35か国) コスタリカ ラテンアメリカ経済機構 SELA (26か国)</p> <p>経済協力開発機構 OECD (37か国) (追加) リトアニア コロンビア</p>																																																					
後見 返し ⑤		<p>スワジランド</p> <p>石油輸出国機構 OPEC (14か国)</p>	<p>エスワティニ</p> <p>石油輸出国機構 OPEC (15か国) (追加) コンゴ</p>																																																					